原子力産業新聞

2012年5月31日
平成24年（第2624号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原子力35%は「参考」4選択肢に

総合エネ調が報告書　エネ環境会議に提出へ

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会（委員長＝三村明夫・新日本製鉄会長）は二十八日、二〇三〇年を想定したエネルギーミックスの選択肢を四つに絞り込み、エネルギー・環境会議に諮る中間報告を取りまとめた（＝写真）。

四つの選択肢は、原子力発電比率の違いを切り口とし、それぞれ〇%、約一五%、約二〇～二五%、および電源構成に定量的イメージを示さないケースとなっている。たたき台の段階で候補にあがっていた原子力発電比率三五%の選択肢は、委員間で議論が紛糾した結果、除外され、参考として記載することとなった。

今後、エネルギー・環境会議で、原子力委員会や中央環境審議会で検討されている原子力政策や地球温暖化対策の選択肢原案ともすり合わせ、「エネルギー・環境戦略に関する選択肢」が統一的に提示され、国民的議論に付することとなる。

基本問題委員会は、一年十月のキックオフから、これまで計二十五回の議論を重ね、委員からの意見照会を集約し、今回、エネルギーミックスの選択肢提示に至った。定量的イメージを伴わない選択肢では、「市場メカニズムにより効率的なエネルギーミックスが実現する社会」をビジョンとしているのに対し、電源構成に具体的数値を示した他の選択肢では、最終案の段階で、原子力発電比率のあり方に関し、「意思を持って」との文言が付け加えられた。

最終的に除外となった原子力発電比率三五%の案については、「原子力への依存度をできる限り低減」とする民主党政権のエネルギーミックス議論の基本的方向性（昨年八月の閣議決定）と反することから、「選択肢から外すべき」との意見も多かった一方で、「国民への情報提供のため幅広い選択肢を」との考えから、「選択肢に残すべき」とする意見もあった。

同委員会では、経済影響について、研究機関によるモデル分析を、資源エネルギー庁より示してきたが、二十八日の会合では、GDP、電力価格など国民負担などに関する試算結果についても報告された。

各選択肢の電源構成（2030年）の想定

	原子力発電	再生可能エネ	火力発電	コジェネ	省エネ（節電）	エネ起源CO2排出量（90年比）
①	0%	約35%	約50%	約15%	▲約2割（▲約1割）	▲約16%
②	約15%	約30%	約40%	約15%	▲約2割（▲約1割）	▲約20%
③	約20～約25%	約25～約30%	約35%	約15%	▲約2割（▲約1割）	▲約23%
④	市場メカニズムにより効率的なエネミックスの実現を目指す					
参考	約35%	約25%	約25%	約15%	▲約2割（▲約1割）	▲約28%
現行計画	45%	20%	27%	8%	－	▲31%
2010年度	26%	11%	60%	3%	－	+6%

今後、国民的議論へ

実現性、国民負担など課題

衆院本会議で審議開始

規制組織、与野党が論戦

衆議院は二十九日の本会議で、政府提出の原子力規制庁設置など原子力安全規制改革に向けた一連の関連法案と、自民・公明両党が共同提案した国家行政組織法に定める三条委員会（行政委員会）として設置する原子力規制委員会法案の主旨説明と質疑応答を行い、新たな規制機関設置に向け、審議入りした。

政府提出法案の趣旨説明を行った細野豪志・原発事故担当相は原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離し、各省の規制関係業務を一元化、環境省の外局として「原子力規制庁」を新設することなどを説明した。

同法案のねらいとして①推進官庁からの分離②緊急時の対応③諮問委員会（八条委員会）の「原子力安全調査委員会」による規制庁の第三者的見地からの監視――などを挙げた。特に、過酷事故などの緊急事態時には合議制の委員会形式では十分な対応ができない、と強調した。

自民・公明両党が提出した議員立法案を説明した塩崎恭久・衆議院議員は、自民党政権時代から生じていた原子力発電をめぐる安全神話の思い込みについて、「率直に反省しなければならない」と前置きし、政府案では、各省庁の利益相反が生じ、緊急事態には総理などの政治家が介入することを許すことになり、「（原子力技術に）素人の総理が一部の知人専門家と対応する〝菅直人リスク〟を排除しなければならない」と主張した。

また政府案では規制庁長官が環境大臣人事であり、職員の出身官庁へのノーリターン・ルールも幹部だけの極めて限定的であり、独立性が不十分、保障措置や日常時の放射線モニタリングなどは文部科学省に残り、一元化も実現しない、と追求した。平常時と緊急時の切り分けでは、原子力施設のサイト内は原子力規制委員会が対応し、サイト外や自衛隊派遣の判断などは政府が責任を持つべきと指摘した。国会事故調査委員会などの結論を踏まえ、三年以内に内閣府に三条委員会として設置し直すべきとした。

各党からの質疑で自民党からは、今本会議が議院運営委員長の職権で開催されることに抗議する一方、三年前の民主党マニフェストでは三条委員会の「原子力安全規制委員会」を設置すべきとしていた点を指摘し、「なぜマニフェスト違反を繰り返すのか」と追求した。また、原子力推進行政と規制行政の予算が、どちらも電源開発特別会計から支出され、今後もされることから、規制関連予算の確保が十分できるのかなどの懸念が示された。

与野党間で法案を修正し早期成立をめざす動きも出てきていることから、当初政府が四月一日発足を目指していた新しい規制機関の設置も急進展する見通しが出てきた。環境委員会に同日、両法案が付託され、一日、五日と開催予定だ。

会議構成の見直しも議論

大綱策定会議　大綱策定時期にも影響

第二十回新大綱策定会議が二十九日、開催された。

冒頭で、原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の報告書取りまとめに関するる報道について、原子力委員会が二十五日に出した見解（＝2面）を提示した。金子勝・慶應義塾大学経済学部教授らは事態を問題視し、策定会議を中断して真相究明を図ることを求めた。

新大綱策定会議の議長を務める近藤駿介・原子力委員会委員長は、会合自体は資料準備のための連絡会であり問題に当たらないとしながらも、疑念を抱かせてしまったことを謝罪し、策定会議の委員や事務局の構成を全面的に見直す考えを明らかにした。近日中に見直しのスケジュールを発表する。これに伴い、当初今夏を見込んでいた大綱の策定も遅れる見通し。次回開催は六月五日を予定している。

この一週間の出来事

〈24日（木）～30日（水）〉
・玄海3、伊方1、ストレステスト評価提出（25日）
・学会が福島市で福島事故シンポ開催（26日）
・政府事故調、「7月最終報告に向け、全力」（28日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
・核不拡散研究会が中間とりまとめを発表（2面）
・原子力委員会が書き換え報道の見解発表（2面）
・菅元首相らを国会事故調が参考人聴取（2面）
・東工大が移動式汚染水処理プラント開発（4面）

◇海外ニュース
・原産、2012年版世界の原子力開発動向（3面）
・米規制委員長後任にマクファーレン氏（3面）
・WH社が電力事業者とSMR開発連合（3面）

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。
原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号（担当：新藤・吉川）/ 03-4550-8300　Eメール / tokyo@platts.com　ホームページ / www.platts.com

platts

プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。